



Environmental Social Report

2018

環境・社会報告書



加藤産業株式会社

» CONTENTS

トップメッセージ	02
グループ概要	03
国内外のネットワーク	05

Governance = ガバナンス

ガバナンス / コンプライアンス	07
------------------	----

Social = 社会

安全・安心へのこだわり	09
従業員とともに	11
コミュニケーション	13
株主・投資家の皆さまと	17

Environment = 環境

環境負荷の全体像	18
環境マネジメント	19
低炭素社会に向けて	21

» 編集方針

本報告書は、加藤産業グループの事業概要や環境保全、社会的側面に関する取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただき、より良いコミュニケーションを図るために作成しています。

■ 本報告書の構成

海外事業および食品流通の基幹機能である「物流機能」について取り上げ、国内外でのネットワークについて紹介しています。(P5~6)

当社の重要なステークホルダーである従業員に対する「福利厚生制度」や「ワーク・ライフ・バランス」について、大きく取り上げています。(P11~12)

■ 想定している読者

従業員、お取引先、株主、学生を主たる読者とし、その他にも地域市民、投資家、NPO・NGO等の幅広いステークホルダーを対象としています。

■ 報告書の対象範囲

加藤産業株式会社および関係会社(21社)

■ 対象期間

2016年10月~2017年9月(2017年度)

ただし、必要に応じて、2017年以前、2018年以降の活動内容も含んでいます。

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

■ 発行時期

2018年3月(前回発行2017年3月、次回発行2019年3月予定)

≫ トップメッセージ

当社は1947年(昭和22年)に株式会社として設立し、2017年(平成29年)に創立70周年を迎えました。これもひとえにさまざまなステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

2017年を振り返りますと、食品流通業界におきましては、国内の雇用環境および所得環境が堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については依然、消費者の生活防衛意識の強さが続いています。一方で、消費者の生活スタイルの変化などにより食生活の多様化、企業を取り巻く競争環境の拡大、人手不足等に伴う物流コストの上昇等の影響により、厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした中、「流通を最適ソリューション」のコーポレートメッセージのもと、「必要な時に必要なモノを必要な量」の供給を可能とするために、日本の豊かな食生活を支えるインフラとして商品の安定供給に努めてまいりました。今後もサービスの多様化に対応すべく、国内の物流拠点での高度な物流機能の強化や物流ネットワークを駆使し、日々の事業活動を通じてサプライチェーンの効率化に貢献していきます。また、海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、既に事業展開している中国・ベトナム・シンガポールと日本を含めたアジア諸国間の食品流通インフラの構築を進めており、マレーシアに本社を置く「Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.」の株式を取得いたしました。当社グループにおける海外事業が占める割合が、今後ますます大きくなってまいります。

今日、世の中ではAI、IoT、ロボティクスなどの技術変化やSNS、AIスピーカーなどの普及とそれに伴うデジタルマーケティングの広がり、また働き方改革やガバナンス改革、コンプライアンスを重視した事業運営などへの社会的要請、人手不足や高齢化などの社会的変化、健康志向や時間消費などの消費購買活動の変化など、様々な構造的な変化が起きています。

このような変化に対応すべく当社グループでは、私たち

の社会的使命と事業領域を定めた「グループミッション」と「長期ビジョン」を掲げ、私たちの事業活動や取り組みを通して「豊かな食生活」を提供し、人々の幸せを実現することを目指しております。また、全社員が変化への意思を持ちスピードをもって行動することが重要と考えており、引き続きグループミッションおよび長期ビジョンにおける「豊かな食生活」とは何かを考え、「食のインフラ」「食のプロフェッショナル」「食のプロデューサー」として求められる機能強化を図り、物流を中心とした現場力の向上により社員一人ひとりの生産性を高め、コスト削減および経営の効率化を進めております。さらに、企業体質をより強固にするために組織力の強化に向けたマネジメント層への研修、営業力強化のための営業マン教育、当社グループの次代を担う若手人材の教育等、各種教育の推進にも注力してまいります。

次の100周年という大きな区切りはまだ先ではありますが、働き方改革やコンプライアンスなど、国内が変革期を迎える今日、既に30年先の100周年を迎える世代が入社しております。今後もこれからの成長に必要な機能を強化し、80年、90年、100年へと歩みを進めるため、変革し続けてまいります。



代表取締役社長

加藤和弥

≫ グループ概要

加藤産業株式会社

創 立	1947年(昭和22年)8月22日
本 社	兵庫県西宮市松原町9番20号
代表者	代表取締役社長 加藤和弥
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資本金	59億3,405万円
従業員数	1,035人



主な関係会社一覧

会社名		事業内容	本社所在地	会社名		事業内容	本社所在地			
卸売業	国内	◎ 三陽物産(株)	酒類・食品卸売業	大阪市北区	卸売業	海外	○ Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.	食品卸売業	ベトナム	
		◎ ケイ低温フーズ(株)	低温食品卸売業	兵庫県伊丹市			○ 上海加産貿易有限公司	食品卸売業	中国	
		◎ ヤタニ酒販(株)	酒類・食品卸売業	大阪市中央区			△ 深圳華新創展商貿有限公司	食品卸売業	中国	
		◎ カトー菓子(株)	菓子卸売業	愛媛県松山市			物流	◎ マンナ運輸(株)	運送業	京都府久世郡
		◎ 九州加藤(株)	食品卸売業	宮崎県都城市				◎ カトーロジスティクス(株)	運送業	兵庫県西宮市
		◎ (株)植嶋	菓子卸売業	奈良県生駒郡				◎ 沖縄ロジスティクス(株)	物流業務請負業	沖縄県糸満市
		◎ エス・エイ・エスジャパン(株)	酒類・食品卸売業	東京都板橋区				◎ 和歌山産業(株)	食品製造業	山形県東根市
		○ カトー酒販(株)	酒類・食品卸売業	東京都足立区			メーカーその他	○ 兵庫興農(株)	食品製造業	神戸市北区
		◎ Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	雑貨・食品卸売業	マレーシア				○ (株)アドバンス・キッチン	飲食業	兵庫県西宮市
		◎ Naspac Marketing Pte.Ltd.	食品卸売業	シンガポール				◎ 加藤不動産(株)	損害保険代理店業	兵庫県西宮市
◎ Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.	食品卸売業	ベトナム	◎ 加藤SCアジアインベストメント(株)	海外事業投資業	兵庫県西宮市					

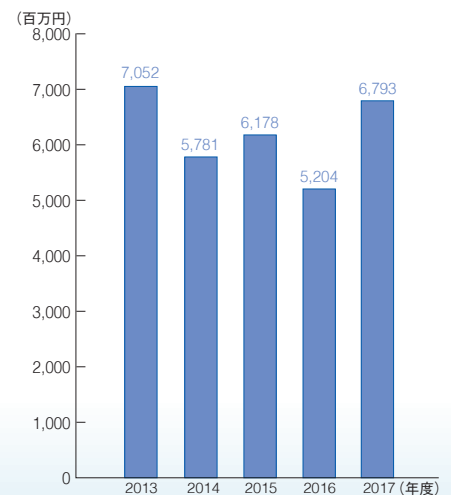
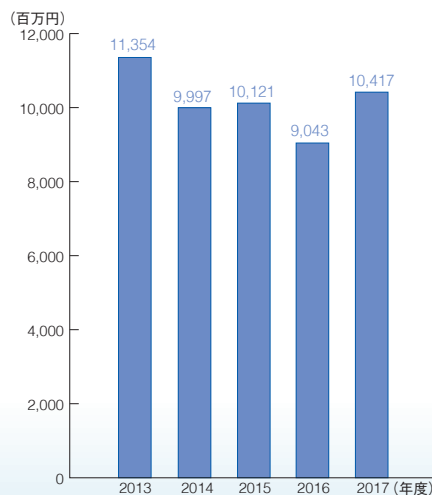
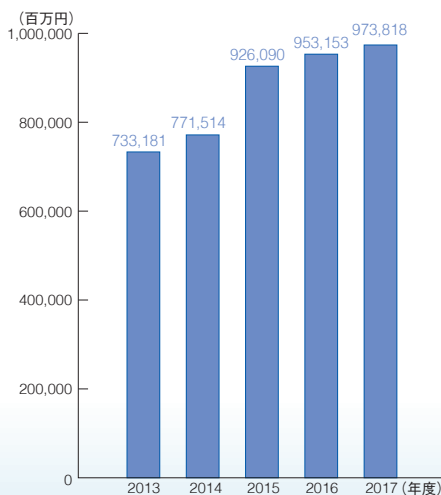
◎=連結子会社 ○=持分法適用非連結子会社 △=持分法適用関連会社

財務情報(連結)

売上高 **9,738億18百万円**

経常利益 **104億17百万円**

親会社株主に帰属する当期純利益 **67億93百万円**



私たちのミッションは「豊かな食生活」を提供して人々の幸せを実現すること。

社 是

能力を啓発し機能を充実し
生販両層にとって最も価値
ある存在として周囲の人々の
生活を豊かに実らせ其處に
社会性を有する企業として
永遠の発展を礎きあげる。

ミッション

当社グループが
目指す
社会的使命

私たちのミッション(使命)は、

食の生産の源となる自然の恵みを大切にし、
誰でも、安全で安心な商品が手頃な価格で手に入り、
季節性・地域性に富んだ多様な食を楽しみ、食文化を継承し、育むことで
家族の団らん・人々の絆を強め、健康で健全な生活に貢献するような
「豊かな食生活」を提供し、人々の幸せを実現することです。

ビジョン

私たちのミッションを
達成するための
長期ビジョン
(未来像)

食のインフラ になる

商品、情報、ロジスティ
クスの総合力を発揮し
て、生活者の豊かな食
生活を支える基盤を
作る

食の プロフェッショナル になる

食品流通に携わるプ
ロとして知識を蓄え、
スキルを磨き、生活者
に豊かな食生活を提
供する

食の プロデューサー になる

生活者が豊かな食生
活を実現するために、
「つなぎ」を実現し、
「食」が持つ価値を創
造する

グループ 行動規範

1. 健全な思考と行動

2. 素直で謙虚な姿勢

3. 変革への挑戦

4. 相互発展の精神

» 国内外のネットワーク

▶ 国内外のネットワークの構築

当社グループは、「食」の中間流通業として「流通を最適ソリューション」のコーポレートメッセージのもと、「営業」「物流」「情報」等の各種機能強化により、日本の豊かな食生活を支えるインフラとして商品の安定供給を可能にしています。また、国内外のネットワークを活用し、輸送や保管にともなうエネルギーやコスト削減を図り、中間流通業として日々の事業活動を通じてサプライチェーンの効率化に貢献しています。

さらに、海外事業推進部を中心として海外の日系企業および現地のお得意先様の問題解決、リテールサポートの実施に向け、現地スタッフとともによりよい提案、商品供給に努めています。

▶ 海外事業についての取り組み

当社では2007年の中国での食品卸売事業への進出にはじまり、アジア諸国において、海外現地での日本式卸を展開し、マレーシアに本社を置く「Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.」（以下：Lein Hing Holdings）の株式を取得しました。Lein Hing Holdingsは、創業40年の業歴を有し、クアラルンプールおよびマレーシア北部を中心に、同国において主要な小売業者との強い取引関係を築き上げ、同国における確固たる地位を確立している有力卸売企業です。当社グループは、既にマレーシアにおいて事業を展開していますが、本件買収により同国における存在感をさらに高めるとともに、中国およびシンガポール、ベトナム等、他のアジア地域で展開している事業との協業を進めることで、よりいっそうの海外事業の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいきます。



VOICE



海外事業推進部
矢野社員

海外事業推進部では国内外での業務があり、主に国内では、各海外現地法人の事業サポートや海外駐在員のサポートを、海外においては、現地へ出向、駐在の上、法人業務を遂行し食品流通事業の展開を進めています。そのため、国内・海外間で常に連携を取りながら、業務を進めることが重要となります。

担当業務として現在、主に中国向けの日本食輸出サポート業務に携わっています。輸出に関する業務では、提出する書類が非常に多く、中国側での手続きが止まることもあり、大変に感じることもありますが、日本の食を海外に発信する業務の一部に携わっていることは、業務を行う上でのやりがいとなっています。

また直近では、マレーシアのLein Hing Holdingsの買収もあり、加藤産業グループにおける海外事業の存在感が大きくなりますので、今後もアジア地域での食品卸売業のさらなる発展に貢献していきたいと考えています。



国内事業についての取り組み

現在、国内では労働人口の減少、サプライチェーンの改革等にもない、さらなるロジスティクスの進化が求められる時代となっています。

当社グループでは生活者の食を支える食品流通のインフラとして、「必要な時に必要なモノを必要な量」の供給を可能とするために、高度なシステムによる物流機能の強化によりサービスの多様化に対応しています。また、多種多様かつ大量な商品を適正に管理するとともに、仕分けソーター、自動倉庫、マルチ検品等のシステムを駆使し、当社独自の物流システムによって、ローコストかつ高品質な物流サービスで商品をお届けしています。さらに当社以外の卸売業の商品を含めて一括して集荷・配送することにより、お客様先様での店舗運営や在庫削減の面でローコスト化を図るとともに、配送車両の削減で環境問題への対応にも貢献しています。



VOICE



ロジスティクス部
森田社員

ロジスティクス部の役割は、効率的かつ適正な在庫管理と運用管理を行い、ローコスト・高精度・高品質な物流サービスの提供・実現により、物流業務の最適化を実現することです。その中で、私の業務は主にセンター運営管理やお客様先様への提案資料を作成することですが、センター稼働対応がある際には、ロジスティクス部の立場から稼働準備、稼働立会、安定稼働までを責任を持って実施しています。また、入社5年目という立場から上司と後輩の仲介役を担って、業務の円滑化に努めています。提案資料の作成においては積極的に立案した内容に対し、取り組むことが出来る職場環境であり、そこにやりがいを感じていますが、お客様先様をはじめ社内の上司、先輩が求めることに対し提示・実現することができるスキルや知識、高い感度の習得が今後、いっそう必要と感じています。また、現場の目線に立って、業務改善を実現する計画力を身につけることや、将来の物流環境を見据えて、省人化・省力化に対しての知見を広げられるよう業務に努めています。

Governance

ガバナンス / コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけています。従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでいます。また、当社では取締役社長を委員長とする「CSR・ERM委員会」において、「危機管理委員会」「内部統制委員会」「コンプライアンス委員会」の各種委員会での活動状況を確認し、様々なリスクや諸問題に対し横断的な意思決定、改善指示を行う体制を構築しています。

取締役会

当社の取締役会は、適切な意思決定の実現を図るため豊富な経験、高い見識、専門性を有する人材を社内および社外から複数選任しており、社外取締役2名を含めた取締役12名で構成しています。取締役会では、継続的な改善・強化に努め、法令・定款に適合し適正かつ効率的な業務遂行を通じた企業価値の向上を図っています。また、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度をもって環境の変化に即応することができる経営体制を構築しています。

社外取締役・社外監査役

当社では、社外取締役および社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所ので定める独立役員に関する判断基準を参考に、資本関係・取引関係・その他の利害関係から候補者の独立性を判断しています。その中で、社外取締役については、高い見識を有し、他業種での業務経験が豊富であること等を考慮し、選任しています。社外監査役については、法令、財務会計、税務、金融等の専門的知識を有していること等をそれぞれ総合的に判断し、一般株主とは利益相反が生じる恐れが無いことを基本的な考え方とし、経営の効率性と透明性の向上を担っていただいています。

社外役員一覧

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	宮井 真千子	電機業界にてマーケティング等の重要な業務執行経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、経営全般について客観的な助言を行っていただき、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただいています。
社外取締役	八十川 祐輔	コンサルティング会社をはじめ幅広い業界において、成長戦略および中期計画の策定と実行支援、財務戦略・資本政策の策定等の豊富な経験に基づき、独立した立場から客観的で有益な助言を行っていただいています。
社外監査役	山村 幸治	豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的で有益な助言を行っていただいています。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っていただいています。
社外監査役	森内 茂之	公認会計士としての専門的見地に基づき、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っていただいています。

コーポレート・ガバナンス体制図



▶ 危機管理委員会

当社グループでは、営業本部長を委員長とした「危機管理委員会」を設置し、各リスク項目への対応・進捗確認を四半期ごとに行っています。同委員会は当社取締役および執行役員、関係会社役員で構成され、リスクの発生確率と会社経営への影響度から潜在リスク度を評価し、各部署・グループ会社と連携して対策方法を検討の上、危機対応マニュアルの整備や危機対応訓練の実施等により、リスク発生低減の徹底を図っています。

▶ コンプライアンス委員会

当社グループでは、コンプライアンスを重視し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土の醸成に継続的に取り組むべく、コンプライアンス担当取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しています。年2回開催しています当委員会では法令遵守や社会規範および行動規範、会社規則等の遵守状況ならびにその徹底を図るための基本方針・具体的施策を決定しています。

▶ コンプライアンス社内体制・啓発

コンプライアンス推進体制の強化と法令その他の社会規範および社内ルールを遵守した適正な業務運営推進に取り組むため、「コンプライアンス委員会」において決定した基本方針・具体的施策に基づき、グループ会社を含めた全従業員に対して各種研修を実施しています。また、法務コンプライアンス部が毎月実施している「コンプライアンスメールマガジン」の配信や、イントラネット上での「コンプライアンス情報発信室」により、グループ全体のコンプライアンス意識の啓発を図っています。

その他、パート・派遣社員を含めた当社の全従業員に対する「コンプライアンス意識調査」を毎年実施しており、従業員のコンプライアンス意識、会社の取り組みへの評価等を確認し、現状の問題点・課題を抽出して、その是正にあたっています。

2017年度は、ハラスメントに関する教育を当社のコンプライアンス重点取り組み課題の一つとして掲げ、ハラスメントに関する正しい知識を習得して、「当社グループで共に働くすべての従業員が互いに尊重し合える、健全で働きがいのある職場」とすることを目的に進めてきました。具体的には、ハラスメントに対する社長のビデオメッセージの製作・配信や、当社の全社員およびグループ各社に対しての研修を実施しました。なお、当社の主任以下への研修では、研修動画を製作して対象者に配信するなど、これまでにない手法も導入しました。同様に情報セキュリティについても重点課題として掲げ、情報管理の重要性や情報漏えい等によるリスクをまとめて、継続的に情報発信を行い、従業員へ周知しました。

▶ 内部統制委員会

当社グループでは、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を図るため、管理本部長を委員長とした「内部統制委員会」を年2回開催しています。当委員会は取締役および執行役員、関係会社役員で構成し、関連する主要部門にて当社ならびに子会社に関わる資産等の設備やシステムの運用状況をチェックしています。

▶ 内部者通報制度

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正を図るため、内部者通報制度による「ホットライン」を設置しています。また、グループ会社を含めた全事業所に啓発ポスターを掲示し、社内外の相談窓口を周知することで、従業員がこの制度を積極的に活用できる社内風土の醸成に努めるとともに、通報者の保護を徹底し、通報したことによって不利益を被らないよう保証しています。

2017年度啓発したテーマの一例

- | |
|---------------------|
| ● 下請法 |
| ● ハラスメント(パワハラ、LGBT) |
| ● 独禁法(不当廉売) |
| ● 情報管理(標的型攻撃メール) |
| ● 労働災害 |
| ● 製造物責任法 |



研修風景

「豊かな食生活」のために、私たちができること。

食を扱う企業の責任として製造工程のすべてに気を配り、安全・安心な商品づくりを徹底しています。

原料選別



国内外からジャムに適した原料を厳選。果物のヘタ、虫といった異物や傷んだり変色した果物の混入がないかをしっかり確認します。

仕込み・濃縮



選別の終わった果物を水あめやレモン果汁などとともに調合タンクへ仕込み、商品にあわせた時間や温度で加熱濃縮します。

炊上選別



加熱濃縮を経てジャムの状態になった段階でも、さらに手間をかけて選別検査を行います。

品質検査



すべての商品に対して、製造のさまざまな段階で品質を細かくチェック。また、完成した商品の細菌検査や開封検査などを行っています。

お客さま



お客さまの食卓に!

包装・出荷



透明フィルムでシュリンク包装を行い、ラベルを貼った後、段ボール箱に詰めて、その日の予定にあわせて出荷を行います。

充填



完成したジャムを洗浄済みの清潔な瓶に充填します。その後、殺菌・冷却します。

VOICE

安全・安心のために何重ものチェックを実施



上郡工場
中原社員

工場内に異物を持ち込まないために、更衣室から工場内に入る際は、丁寧に手を洗ってアルコール消毒し、粘着ローラーで帽子やユニフォームについた髪の毛やホコリを除去しています。最後に、細かなホコリまで吹き飛ばすためにエアシャワー室へ。これらを工場内に入るたびに行っています。

原料選別や仕込み・濃縮、充填など、それぞれの工程で安全・安心のための取り組みをしています。特に、異物混入については原料選別の工程で確認し、炊き上がった状態でも再度チェック。さらに、私が担当している包装工程でも、変色した果肉などがいないか、ラベルに破れや汚れ・シワはないか、賞味期限がきちんと印字されているかなど、何度も確認する機会を作ることで、安全・安心な商品だけを出荷するようにしています。

私は、ジャム類を作るという仕事に惹かれて入社しました。カンピーブランドには、瓶入りジャムやピーナッツバター、他社とのコラボ商品などいろいろな商品がありますが、スーパーなどに行って自社商品を見かけると、やはり手に取って見てしまいます。つい癖で包装を確認することも…。自分たちが作った商品が店頭に並んでいるのを見かけると、とてもうれしく感じます。

Social

》 従業員とともに

》 基本的な考え方

当社グループは、国籍・信条・性別・社会的身分によって差別することのない公平な雇用を基本としています。また、卸売業においては、経営資源の中でも人材が特に重要であると考えています。仕事にやりがいを感じ、会社に誇りを持つ従業員の存在は、生産性を向上させ、企業の発展に大きく貢献します。当社では、多様な働き方を支援する制度や福利厚生制度の充実とともに、階層別・職能別の教育を体系化し、企業発展の源泉である従業員一人ひとりの満足度の向上を図っています。

》 多様な働き方

育児・介護などにかかわる従業員のみならず、会社全体として育児・介護支援制度への理解を深め、多様な人々が活躍できる職場環境の実現をめざしています。

ワーク・ライフ・バランス関連制度

制度の名称	内 容
育児休業	原則、子が1歳に達するまで、申出により休業が取得できる制度です。
育児短時間勤務	子が満3歳に達するまで、短時間勤務を可能とする制度です。
介護休業	通算93日間の範囲内で、家族の介護のために、休業が取得できる制度です。
介護短時間勤務	対象家族1人あたり3年の間で2回までの範囲内で、短時間勤務を可能とする制度です。

》 福利厚生の充実

入社から退職後に至るまでのすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活できるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

福利厚生制度（抜粋）

制度の名称	内 容
社員持株会	毎月一定額を給与から天引きし、加藤産業㈱の株を購入する制度です。購入にあたっては奨励金が会社から付与されます。
財形預金	結婚資金、教育資金、車の購入等、使途自由な貯蓄です。残高に対して奨励金が付与されます。
財形年金貯金	在職中に積み立てた資金を60歳以降に5年にわたり年金として受給することを目的としています。残高に対して奨励金が付与されます。
財形住宅貯金	住宅取得を目的とする貯蓄です。残高に対して奨励金が付与されます。
企業型確定拠出年金	加入者個人の自己責任にて拠出した資産の運用を指図し、高齢期における資産の確保に係る自主的な努力を支援することを目的としています。
ライフプランセミナー	定年後の生活と家計プラン、年金について、社会保険・雇用保険についての項目を中心に理解を深めていただくことを目的としています。
企業年金基金	確定給付企業年金法に基づき、基金の加入者等の老齢、死亡または脱退について給付を行い、もって加入者およびその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的としています。
永年勤続者表彰	勤続15年と勤続25年の社員および準社員に対して表彰を行っています。
ベネフィット・ステーション	ワークライフバランスやキャリア形成、多様化するニーズへの対応を可能とするため、福利厚生サービスである「ベネフィット・ステーション」に会社として加入し、従業員のモチベーションを向上させることを目的としています。
保養所	福利厚生の一環で従業員のモチベーションを向上させることを目的としています。
災害備蓄	地震・津波・水害・火災などにより、当社の拠点が機能不全となった場合に備えて、緊急時対応できるようにしています。
ボウリング大会・慰安会	社員相互の親睦と福祉の増進および会社と社員との意志の疎通を図り、会社の発展に寄与することを目的としています。

再雇用

当社では、本人が希望すれば定年退職後も65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。2017年度は定年退職者17名のうち16名が再雇用となり、それぞれのキャリアを生かしながら業務に従事しています。

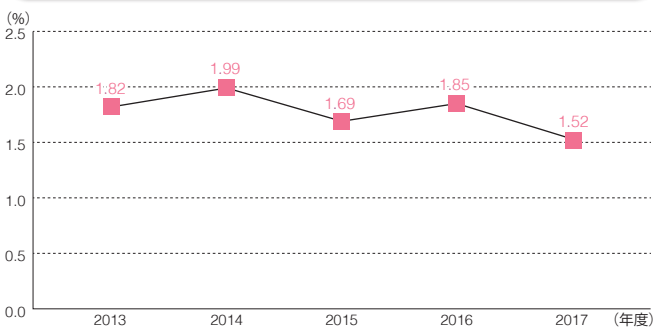
再雇用実績推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
定年退職者(人)	11	14	18	19	17
再雇用者(人)	5	12	13	11	16

障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2017年9月30日時点で1.52%となっています。今後も積極的に門戸を広げるとともに、障がいのある方々にとっても働きやすい職場環境の整備に努めていきます。

障がい者雇用率推移



雇用に関するデータ

	2015年度	2016年度	2017年度
正社員 合計	1,007人	1,016人	1,035人
男性	818人	819人	828人
女性	189人	197人	207人
正社員平均年齢	39.03歳	39.32歳	39.12歳
男性	39.93歳	40.29歳	40.09歳
女性	35.12歳	35.29歳	35.35歳
正社員平均勤続年数	15.21年	15.31年	14.95年
男性	16.20年	16.45年	16.02年
女性	10.93年	10.56年	10.77年
新卒採用者数	47人	39人	48人
中途採用者数	18人	19人	13人
育児休業取得者数	6人	9人	13人
介護休業取得者数	0人	0人	0人

人材育成(教育制度)

		新入社員	若年層	中堅層	管理職
階層別研修		新入社員研修	若手社員フォロー研修 ・パソコン研修 ・入社1年目研修 ・入社2年目研修 ・入社3年目研修 ・入社5年目研修	ハラスメント研修	
					新任所属長研修
職能別研修	営業		営業スキルアップ研修		
	業務		業務推進ユニットスキルアップ研修		
	総務				総務管理者研修

Social

≫ コミュニケーション

▶ HPを通じてのコミュニケーション

より多くの皆さまに当社を知っていただきたいという思いから、ホームページで当社の事業紹介、商品情報、IR情報、環境・社会への取り組み、採用情報等を発信しています。2017年1月にホームページをリニューアルし、新たに設けた「グループ指針」ページにおいて、当社における「社是」から「ミッション」「ビジョン」「グループ行動規範」への繋がりを紹介し、当社グループが次のステージへ挑戦・成長していくための社会的使命と事業領域について掲載しています。



▶ 商品を通じてのコミュニケーション

当社ホームページにおいて、オリジナルブランド商品の「商品情報」ページを新たなコンテンツとして設け、ブランド・カテゴリ別にお探しの商品を簡単に検索しやすくしています。

また、「Kanpyジャム」のウェブサイトを開き、皆さまの食生活を豊かにするための1品として、最新商品情報を発信しています。当社商品を使用した料理に関するレシピのご紹介やカテゴリ別のQ&Aをご用意し、商品をご愛用いただいています皆さまとのコミュニケーションを大切にしています。



▶ 女性社員による生活者視点での商品開発

当社では女性社員による商品開発プロジェクト「西宮なでこプロジェクト」にて、さまざまな業務に携わる女性メンバーが日々意見交換を行い、「生活者の視点に立ち、思わず買いたくなるような商品を」という思いから、『よくばりDeli』シリーズの商品開発をしています。

『よくばりDeli』シリーズは仕事・子育て・プライベートに忙しい、時間がないが、雑にすませたくない・・・など女性のあらゆるニーズに対応すべく、また、オシャレ、アレンジ、健康・栄養、使いやすさ、手軽・簡単、汎用性を重視した“忙しくてよくばりな女性”のために“おなかまんぞくこころまんぞく”をコンセプトとしています。



商品開発会議風景



開発メンバー

第3弾



★2017年秋冬新製品★
(2017年9月から全国にて販売中)

■ソイポタ シリーズ

お湯で溶かすだけで簡単・気軽に楽しめるインスタントスープ



- ①かぼちゃと豆乳のクリーミーポタージュ
②ごぼうと豆乳の和風ポタージュ

インスタントスープ市場・豆乳市場が年々拡大しているなかで、健康イメージが高い「豆乳」と「野菜」を掛け合わせ、日々の生活の中でおいしく栄養摂取できる女性好みのポタージュを商品化しました。

「豆乳(ソイミルク)」+「ポタージュ」
=「ソイポタ」

■キッシュ用ソース

簡単3ステップで人気のキッシュが作れるキッシュの素



フランス郷土料理のキッシュは話題スポットのパン屋・惣菜屋・カフェで販売されており、女性の認知度は90.2% (当社調べ ※20代～60代の女性) と高く、キッシュ=おしゃれなイメージが浸透しています。おしゃれだけど自宅で作るのはハードルが高いキッシュを簡単に作りたいというニーズに着目し、商品化しました。

▶ インターンシップ受け入れ

当社では、甲南大学経営学部が導入されている「インターンシップ制度」の趣旨に賛同し、長期インターンシップの受け入れを実施しています。このインターンシップ制度は受け入れ先である企業等での活動内容を大学に報告することにより、「インターンシップ」の単位として18単位が認定されます。2017年度の特徴としては、当社が女性をターゲットとして開発した、カカオの苦みとオレンジピールの香りが広がる「ショコラオレンジジュシロップ」および『西宮なでこプロジェクト』により商品化した「ソイポタ」、「キッシュ用ソース」(P.13参照)に関し、甲南大学の女子学生を対象に試食アンケートを実施し、アンケート結果をもとに後日、当社に対して女性の視点に立った売り方提案を行っていただきました。

また、インターンシップ最終日には、期間中に学ばれた「物流」や「採用」に関わる各業務について、学生の視点から提案をしていただき、当社にとっても将来を担う若者の意見や考えを知ることができ、良い刺激となっています。

その他、短期インターンシップでは、店舗調査、お得意先様への売場提案を実施し、卸売業界の知識を深めていただきました。

今後も、参加された学生の皆さまにはインターンシップの体験を通じて、仕事の楽しさや意義、社会の仕組みを学んでいただけるよう実施内容の拡充に努めていきます。

<受け入れ状況>

【長期インターンシップ】

本社 期間: 9月4日(月)～
11月28日(火)
3か月間
人数: 甲南大学から2名

【短期インターンシップ】

本社 期間: 8月21日(月)～
26日(土)6日間
人数: 9大学10名
東京 期間: 8月21日(月)～
25日(金)5日間
人数: 6大学6名

▶ フードバンク事業でコープさっぽろ様との協働

当社の北海道支社では、得意先であるコープさっぽろ様を中心とした生協会のメンバー6社と「トドックフードバンク活動」についての協定を締結しています。当協会では、加工食品や冷凍食品、菓子類など賞味期限内の食品を全道23の児童養護施設、約1,300人に向けて無償提供しており、当社からも品質には問題なく容器破損などで流通が困難な商品を提供しています。

今後も食品ロスの問題解決や食べ物が必要としている施設への提供を通じて、社会貢献活動に積極的に参画していきます。

▶ ベルマーク運動

当社は2015年6月からベルマーク運動を開始し、全国各地にある事業所にて収集したベルマークは、ベルマーク財団様を経由し東日本大震災の被災地となった宮城県岩沼市にある岩沼小学校へ寄付しています。寄付したベルマークで学校生活に役立つものをご購入いただいています。

また、2017年10月には同小学校から嬉しいお礼のお便りと色紙をいただきました。



寄付先からのお礼状

岩沼小学校PTAベルマーク委員長 櫻井恭子様より

拝啓

秋涼の候、加藤産業株式会社様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

今年度もたくさんの寄付をいただきありがとうございます。毎年いただいている寄付は教育設備品の購入に使わせていただき、昨年は、各教室に加湿器を置くことができ冬場の感染予防に役立っています。

本校ベルマーク委員会は月1回集まり活動しています。貴社の寄付のおかげで、自分たちも子供たちのためにと取り組みに力が入っております。子供たちが笑顔で遊ぶ姿を見ながらこれからも活動を続けていきたいと思っています。委員を代表しまして感謝申し上げます。

敬具

VOICE



中部支社
長田係長

ベルマーク運動への参加

中部支社では、本社の環境管理部からのベルマーク回収依頼を受け、事務所内にある勤怠ICカード読み取り機の上に「ベルマーク回収日周知カード」を掲示し、ベルマーク回収日を所属内に周知しています。さらに、回収日の1週間前にも朝礼にて従業員に周知し、参加を促しています。

今回、岩沼小学校の皆さまからいただいた色紙やお手紙を拝見し、温かい気持ちに包まれました。また、この活動が素晴らしいものだ、改めて実感できましたので、この気持ちを忘れず、今後も社会貢献活動に取り組んでいきたいと思っております。



Social

》コミュニケーション

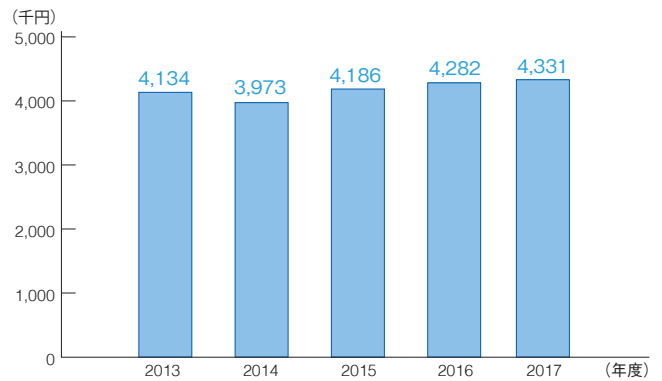
Katoグリーンウッド基金

当社では、各事業所にて従業員による地域貢献活動として、社外清掃活動を実施しています。その際、活動への参加に対し、1人あたり500円を会社が拠出し、「Katoグリーンウッド基金」として積立て、毎年、当基金の理事会のメンバーが選定した団体に寄付しています。さらに、過去に寄付を行った団体へ自社商品をクリスマスギフトとして寄贈しています。2017年度は「GREEN WOOD手造りジャムセット530g(いちご・ブルーベリー)」をお送りしました。

<2017年寄付先一覧>

- 西宮すなご医療福祉センター
- 児童発達支援センター 北山学園
- 社会福祉法人 善照学園
- 阪神福祉事業団ななくさ
- 三光塾
- 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
- 認定NPO法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- ジョイセフ(ホワイトリボン運動)
- プラン・インターナショナル・ジャパン
- あしなが育英会
- 日本赤十字社
- 認定NPO法人 フードバンク関西
- 認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会
- 国連WFP協会

グリーンウッド基金 寄付金の推移



クリスマスギフト

熊本城復興支援商品

グループ会社の三陽物産(株)では、2016年4月に熊本県および周辺地域にて発生した「熊本地震」により、甚大な被害を受けた熊本城の早期復興を願い、復興支援商品の販売を期間限定で実施し、売上金の一部を「熊本城災害復旧支援金」として熊本市へ寄付いたしました。

なお、支援金は「熊本城復元整備基金」として積み立てられ、熊本城の復旧復元に役立てられます。



熊本城震災後
「熊本城総合事務所提供」

<対象期間>

平成29年4月から6月末迄(3ヶ月間)

<対象商品>

キャンペーン内容を明記したラベルを添付し売上げの一部を「熊本城災害復旧支援金」として寄付

- 本製品720ml瓶の売上
1本あたり50円を寄付
- 本製品1.8L瓶の売上
1本あたり100円を寄付



キャンペーンラベル

<対象商品>



火の国、阿蘇の伏流水(地下水)で仕込んだ焼酎

▶ 天神祭への参加

グループ会社の三陽物産(株)では、東京の神田祭、京都の祇園祭とともに、日本三大祭りの一つである大阪の「天神祭」を支える講^{※1}に所属しています。なかでも、酒造メーカーや卸売業者、酒飯店等によって維持されている御神酒講(おみきこう)の事務局として「天神祭」への奉仕を行っています。

天神祭での取り組みとして、本宮の夜には奉納花火が彩る下で神事の一つである船渡御(ふなとぎょ)が行われ、大川(旧淀川)にお囃子をする船や各講が仕立てる供奉船(ぐぶせん)など100隻あまりの船が行き交います。御神酒講の供奉船もこの水上船列へ参加しており、毎年200名以上のお客さまにご乗船いただいて、講に關係するお酒やビール、ジュース等、数多く提供しています。

また、船渡御と並ぶ主要行事として、陸渡御(りくとぎょ)も行われ、各講が隊列を組んで総勢3,000人の大行列が、市内を練り歩きます。御神酒講も講のシンボルである猩々(しょうじょう)人形^{※2}のお供をして天満宮正門を出発し、西天満・御堂筋と進み大阪市役所から中之島公会堂を経て、船渡御の乗船場である天神橋までの間を歩きます。

今後も、酒類業界を担う企業として、日本の古き良き文化の継承を支えていきます。



船渡御



猩々人形

※1 祭りに物や音楽・芸能を奉仕・奉納することを目的に結成され、活動している団体

※2 酒を好む中国の想像上の霊獣人形

▶ 「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」協賛

新酒の仕込みが始まる10月の時期にあわせて、当社の本社がある兵庫県西宮市の西宮神社において、毎年「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」が開催されており、当社は2009年度から当イベントに協賛しています。「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」は、阪神・淡路大震災からの復興を願って始められたイベントですが、西宮神社とその周辺やサテライト会場などで様々なイベントが繰り広げられ、西宮神社境内での各蔵の日本酒の飲み比べは大勢の人で毎年賑わっており、お酒の試飲以外にも食事や各イベントで親子連れの家族でも楽しめるお祭りとして定着しています。

今後も、地域とあゆむ企業として貢献していきます。



西宮神社

▶ 地域の祭りに出店・参加

当社の北関東支社のある東京都青梅市では、2年に1回、近隣企業と地域の皆さまとの交流を目的とした三ツ原工業会主催の「三ツ原工業会 夏祭り」が開催され、当社からも若手社員5人が参加しました。

今回、当社からは「輪投げ店」を出店し、お子さまから大人の方まで、幅広い年代の方々にご来店いただき「ありがとう」、「楽しかった」など嬉しいお言葉をいただくことができました。

また周辺の企業の方々や業種の幅を超えて交流することで、新たな発見や人間関係の構築にも繋がっています。

今後も近隣企業を含め地域の方々との良好なコミュニケーションを図り、地域の活性化に貢献していきます。



出店の様子

Social

株主・投資家の皆さまと

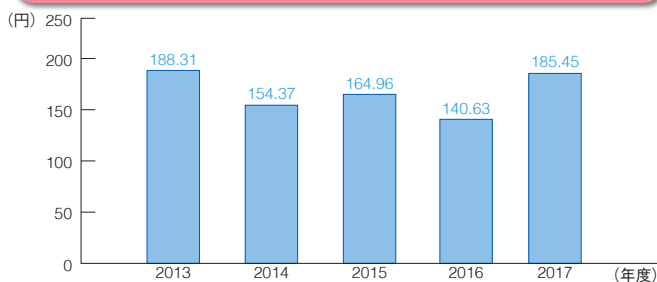
基本的な考え方

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としています。

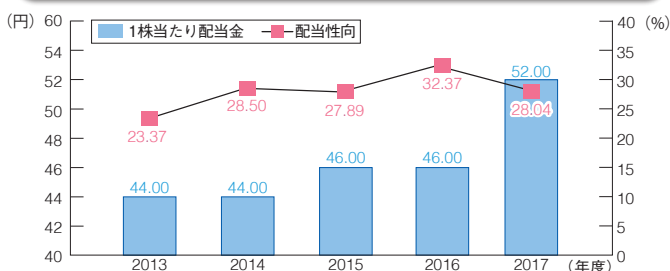
この方針に基づき、2017年度の期末配当については、1株につき29円（うち、記念配当4円）としました。これにともない、中間配当23円と合わせた年間配当は1株につき52円となりました。

また内部留保については、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化および新規事業投資等に積極的に活用します。

1株当たり当期純利益の推移



配当金・配当性向の推移



IR活動

年2回発行している「株主向け報告書」では、CSR活動など当社のさまざまな取り組みを紹介しています。その他にも2017年1月にリニューアルしたホームページを通じて、幅広い情報を提供し当社の事業等についてご理解を深めていただいています。

また、機関投資家や証券アナリストの方々を対象とした決算説明会を開催することにより、当社の経営状況や経営戦略を説明し、コミュニケーションを深めています。



株主総会

2017年12月22日(金)に、「第71回定時株主総会」をポートピアホテル(兵庫県神戸市)で開催し、188名の株主の皆さまにご出席いただきました。本総会では、2017年度の当社グループの事業状況の報告や説明を行い、議案審議においては多くの株主の皆さまからご賛同を得て、すべての議案について原案どおり承認可決されました。

株主総会参加者推移

	第67回	第68回	第69回	第70回	第71回
参加人数	279	224	216	203	188

株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	3,153	8.60
住友商事株式会社	1,931	5.27
三菱商事株式会社	1,787	4.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,370	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,020	2.78
加藤和弥	950	2.59
株式会社加藤興産	850	2.32
キュービー株式会社	841	2.29
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.28
カゴメ株式会社	731	1.99

※当社は自己株式1,522,502株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。持株比率は自己株式(1,522,502株)を控除して計算しております。

株主優待制度

毎年3月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有される株主さま1名につき、当社オリジナル商品「GREEN WOOD手造りジャム」1セットを贈呈しています。家庭でジャムを造るのと同じように、果実を糖と果汁のみでゆっくり煮つめてジャムにしました。果肉たっぷり、当社が自信を持ってお勧めする商品です。

贈呈基準・内容

保有株式数に応じて下記の基準で当社商品を贈呈いたします。

【1,000株以上】

当社製の手造りジャムセット
(3,230円相当)



- いちごジャム(530g)
- ブルーベリージャム(530g)

【100株以上1,000株未満】

当社製の手造りジャムセット
(2,200円相当)

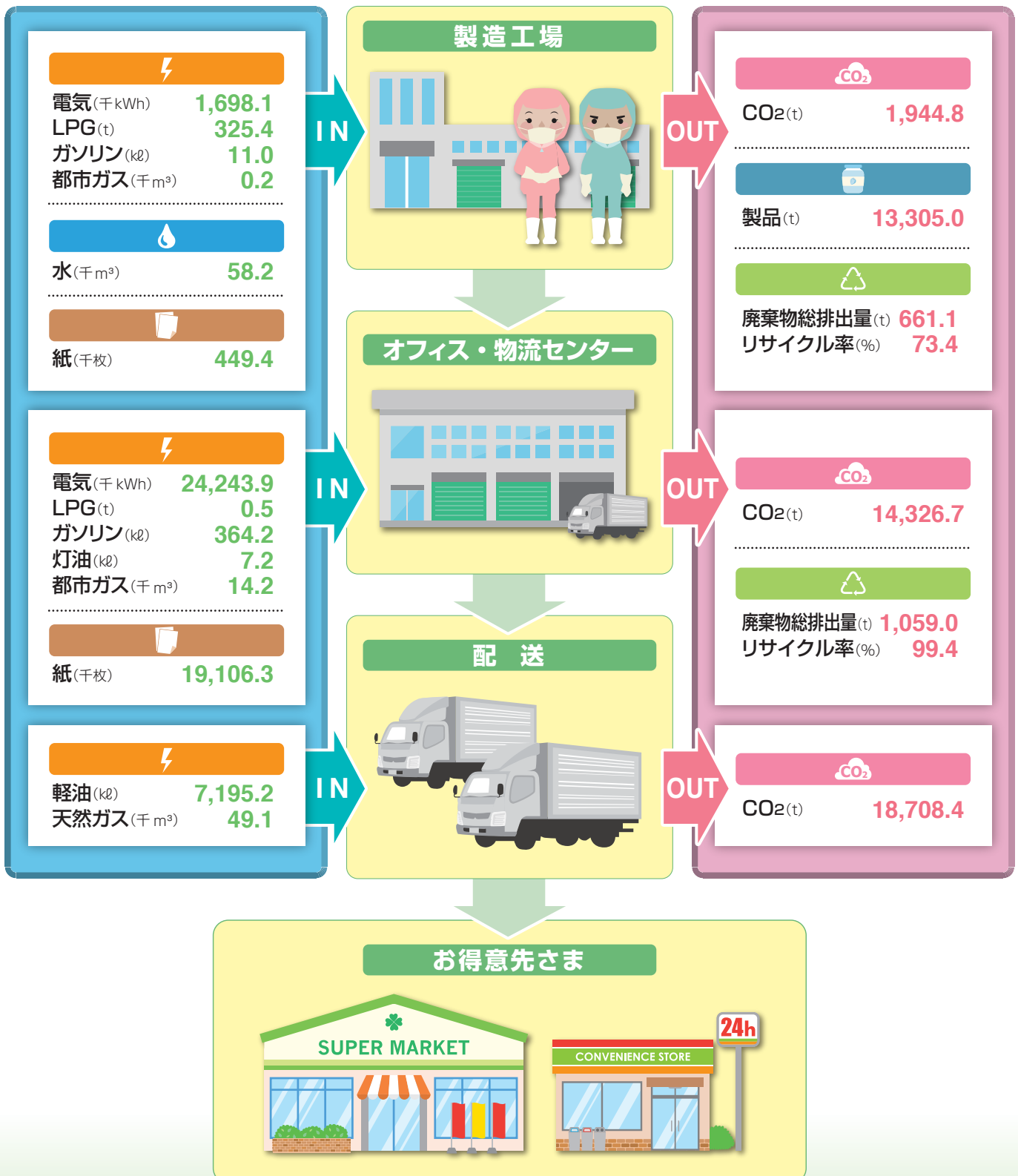


- いちごジャム(320g)
- ブルーベリージャム(320g)
- オレンジマーマレード(320g)

Environment

環境負荷の全体像

当社グループは、事業活動で発生する環境負荷を把握するとともに、環境マネジメントシステムを活用し低減すべく取り組んでいます。

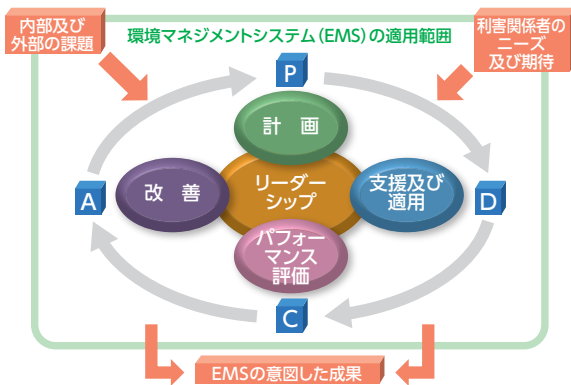


Environment

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

当社グループでは、既に認証を取得していたISO14001に関して、2017年9月に2015年版へ移行しました。2015年版では、本来業務における「リスク」と「機会」への取り組みが重要視されています。当社グループにおいても営業・事務・庫内・配送・製造の様々な事業段階での「リスク」の把握・回避や業務改善等の「機会」への取り組みにより、レギュラーなエネルギーの使用や人・物の動きを抑制し、環境配慮や通常業務の効率化を図っています。



環境管理委員会

当社グループでは、環境マネジメントシステムの継続的改善のため、グループ会社を含めた全国の環境リーダーが参加する「環境管理委員会」を年3回開催しています。2017年度は、「ISO14001:2015年版への移行」「法規制の改正」「省エネ投資に関する中期計画」「廃棄物管理リスクの軽減」「社会貢献活動」等について周知し、知識や活動レベルの向上に努めています。

環境教育

当社グループでは、新入社員を対象とした環境教育の実施や階層別の環境教育カリキュラムを設け、環境保全活動、環境マネジメントシステムの向上に必要な知識や力量の修得に努めています。また、環境教育や力量の修得にはイントラネットを活用し、受講しやすい環境を整えています。なお、教育対象は、当社の従業員のみならず共に働く委託先の方々も対象とし、環境への取り組み意識の共有化を図っています。

また、2017年度に入社した新入社員59名に地球温暖化や当社の環境への取り組み内容について説明し、環境に対する理解や考えを深めています。

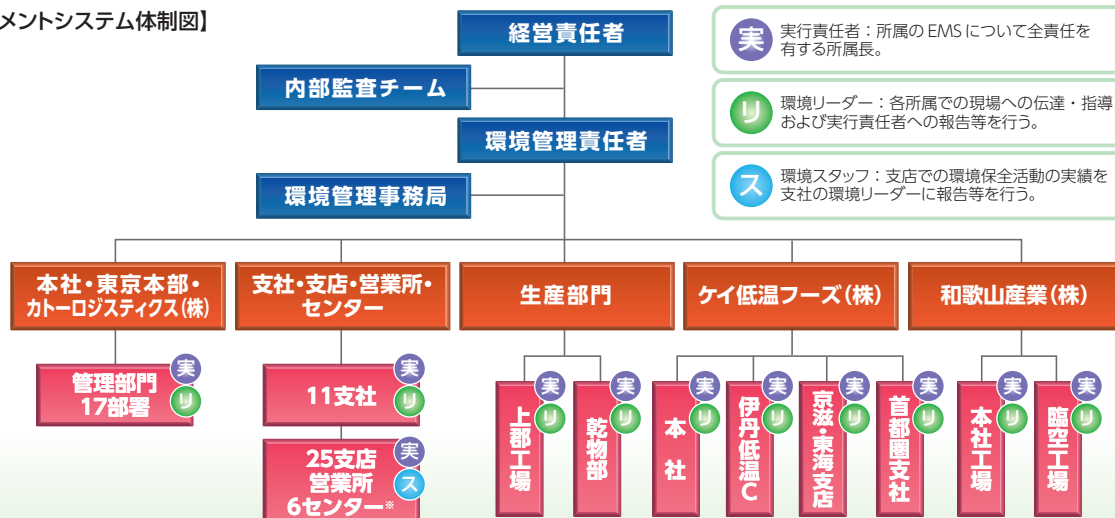


新入社員研修



環境管理委員会

【環境マネジメントシステム体制図】



※新かわさきファズセンター・泉佐野センター・鳴尾センター・阪神ドライセンター・岡山第二センター・山口センター

環境監査

当社グループでは毎年、「内部環境監査規程」をもとに計画した事業所において環境監査を実施しています。事業所ごとの監査重点項目や取り組み状況の把握を行い、システムおよびパフォーマンスの継続的改善を図っています。

また、2017年8月22日から25日の日程で「一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)」から受審した外部審査では、ISO14001の持つコンセプトの一つである“効率化(スマート化)”を各業務プロセスで実施できている旨の評価をいただきましたが、各事業所での取り組み内容に対し、さらなる目標の具体化、達成基準の明確化等、いくつかのご指摘もいただきましたので、引き続き精査・改善し、システムおよびパフォーマンスの向上を図ります。



内部監査



外部審査

環境関連法規遵守状況

当社グループでは、企業の社会的責任を果たすため、環境マネジメントシステムを有効に活用し、廃棄物の適正な処理をはじめ、当社の業務に係る環境関連法規等の遵守事項を把握の上、遵守状況を各事業所にて評価しています。また、内部監査実施の際にも再度評価し、二重のチェックを行っています。不備が確認された場合は、是正処置等にて早急に対応するとともに、法令・条例等の遵守事項を周知・啓発することとしています。なお、2017年度は、環境関連法規・条例等での法令違反はありませんでした。

廃棄物におけるリスク軽減

当社では、廃棄物処理法に係る排出事業者責任を果たすため、処分場の現地確認を定期的に行い、「契約書等の帳簿類の適正管理」「廃棄物の搬入、保管時の飛散・流出の有無」「保管基準の遵守状況」等を確認しています。昨年度は、使用している設備の変更を行政に届け出なかったことにより、行政処分を受けた委託業者に関して、契約を解除しました。

また、電子マニフェストの活用を推進し、事務処理の効率化はもちろんのこと、当社、収集運搬業者、処分業者の三者間でのデータの透明性および記入漏れや記入ミスの防止を図ることが可能となり、法令遵守レベルが向上しています。

今後も、現地確認の強化および電子システム化の推進により廃棄物におけるリスク軽減に努めていきます。

電子マニフェスト利用による 三者間での情報共有



VOICE



上郡工場
藤本課長

上郡工場では、主に製造過程で発生する廃棄物が、処理委託先にて適正に処理されているか定期的に確認しています。今回、初めて訪問した廃棄物処分場もありましたが、どの処分場においても適切に処分・管理されていることを確認できました。訪問する事で経営状態も併せて把握できるため、新規取引する場合には本社の環境管理部と現地確認や書類審査をしながら判断しています。

また、電子マニフェスト導入前はマニフェスト伝票の交付や返却状況を一枚ずつ確認する手間や年1回、交付状況について行政への報告義務があり郵送等の対応が必要でしたが、電子マニフェストの利用により交付および返却状況を一覧で確認することができ、交付状況についても行政への報告が不要となり、作業の簡素化や作業時間の短縮になりました。今後も定期的な廃棄物処分場の現地確認および電子マニフェストでの管理を実施し、廃棄物におけるリスク軽減に努めていきます。



現地確認

Environment

低炭素社会に向けて

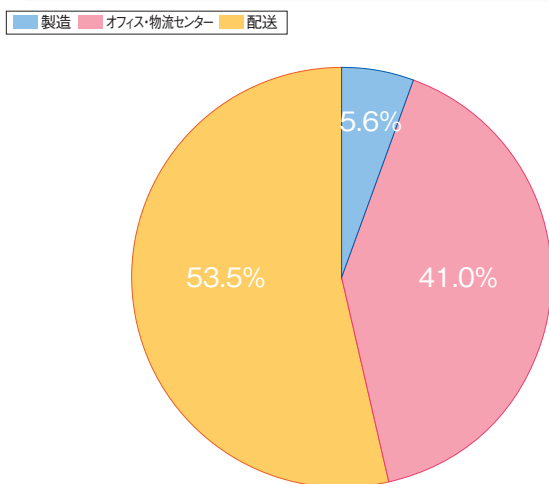
基本的な考え方

当社グループは、地球温暖化への取り組みを最重要課題と位置づけ、「エネルギー使用を減らす取り組み：省エネ」および「再生可能エネルギーを創る取り組み：創エネ」により、総合的にCO₂排出量の削減に取り組み、低炭素社会の実現をめざしています。

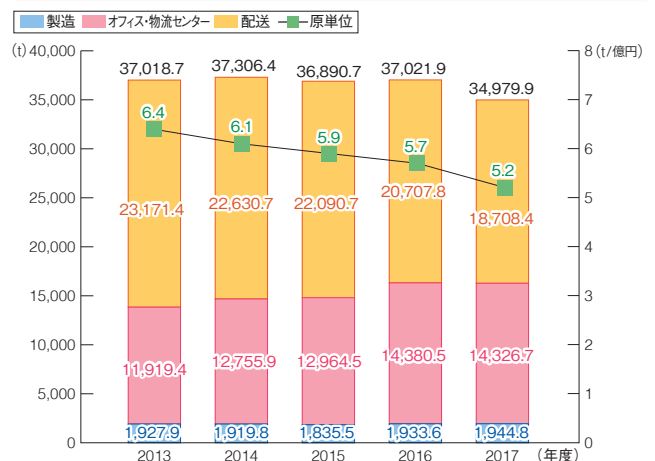
エネルギー使用にともなうCO₂排出量の削減

当社グループは、2013年度を基準年度とし「配送」、「オフィス・物流センター」「製造」の分野ごとにエネルギー使用にともなうCO₂排出量の削減に取り組んでいます。オフィス・物流センターにおけるCO₂排出量が2016年度から大幅に増加している要因は、新しい物流センターを8ヶ所開設したためです。一方で、2017年度の配送におけるCO₂排出量は、配送頻度の削減、店舗到着時間の緩和、効果的な配送コースの選定、積載効率の改善などに積極的に取り組み削減することができました。

2017年のCO₂排出量の内訳



全社トータルでのCO₂排出量推移



CO₂排出量(2013年度比)

総量:5.5%削減 売上高当たり原単位:18.9%削減

デマンド監視システムの導入

VOICE



北関東支社
三宅社員

現在、北関東支社では夏場および冬場の昼時などは、照明の電力に加え空調の電力使用量も増加し、電力におけるピーク(デマンド)超過により、年間の電気料金にも大きく影響してしまうため、2017年5月より「デマンド監視システム」を導入しています。その際、事務所に設置の「スマートクロック」(各時間帯の電気使用量が色で示される時計)にて、事務所および倉庫のエネルギー使用量の実態を把握・分析することにより、電力のピークを他の時間帯に分散させることが可能となりました。運用面では「スマートクロック上のLED点灯により空調の温度設定の見直しを行う」ことや「メールサービスによるデマンド警報が入った際には空調を一時OFFにする」など徹底しています。

また、年数回システム会社の担当者様にてデマンド監視システムを効率よく活用するための勉強会を実施いただき、従業員の省エネ・コスト削減に対する意識向上につながっています。

今後も引き続き、システムの活用によりデマンド値と使用電力量を抑え、使用エネルギーの削減に取り組んでいきます。



スマートクロック©日本テクノ

LED化中期計画

2016年11月にパリ協定が発効され、日本として「2030年度までに、2013年度比で温室効果ガスの排出を26%削減」、「2050年には、80%削減」といった目標を掲げています。この日本が掲げている目標に対し、当社でも環境に配慮した会社として省エネやCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

全国の拠点において使用している照明器具について、従来より省エネ照明への切替えを推進してきましたが、さらなる省エネ化を推進するために、2018から2022年までの5年間をかけて順次LED照明へと切替えていきます。

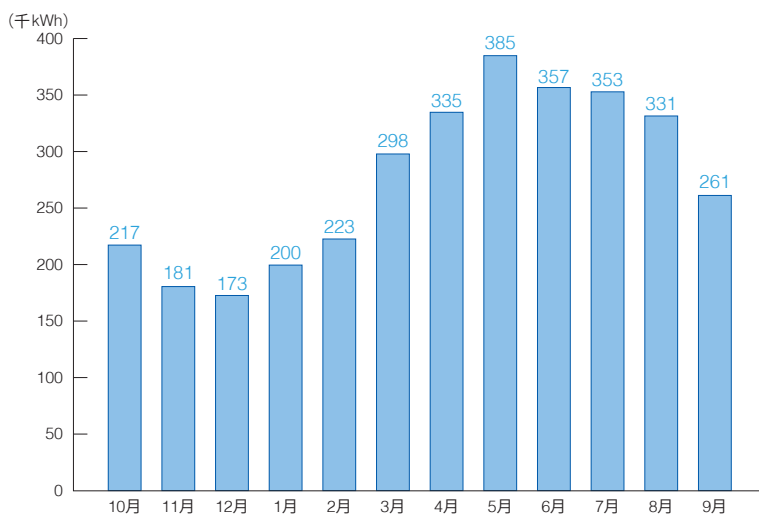
また、LED照明導入により得られる効果は2018年度以降、上記の中期計画に則って更新した場合、約2,000t (CO₂換算)の削減を見込んでいます。これにより、2017年度の全社トータルのCO₂排出量のうち41%をしめる「オフィス・物流センター」部門の14%のCO₂を削減することが可能となります。



再生可能エネルギーの創出

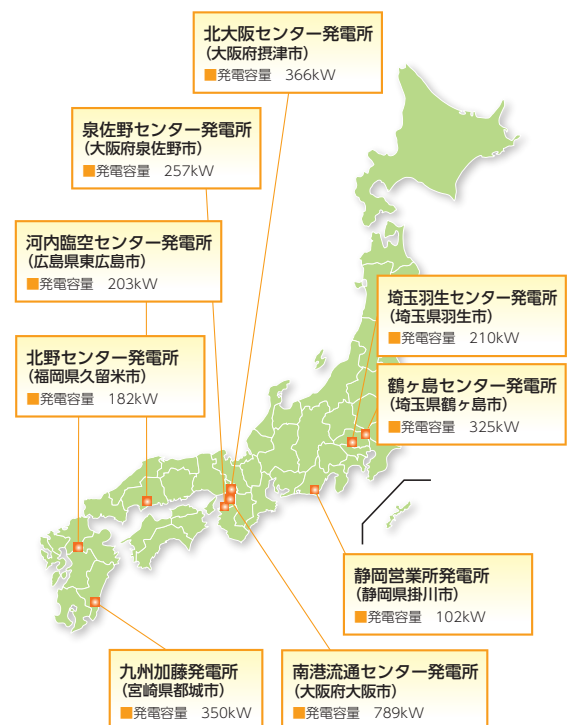
当社グループの事業から排出されるCO₂の削減だけでなく再生可能エネルギーを創る取り組みと併せて、総合的なCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

太陽光売電量(2017年度)



年間売電量: 3,312 kWh 想定比: 116.6%

太陽光発電設置拠点





加藤産業株式会社 環境管理部

〒662-8543 兵庫県西宮市松原町9番20号
TEL.0798-33-7608 FAX.0798-22-5637
ホームページ <http://www.katosangyo.co.jp>



- 用紙: 琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金付びわ湖環境ペーパー
適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ: 米ぬか油を使用した植物油インキ
- 印刷: 有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造、廃棄時に発生するCO₂をカーボン・オフセット済
- CO₂排出量: 549.1g/部